

経営比較分析表

岐阜県 白川村

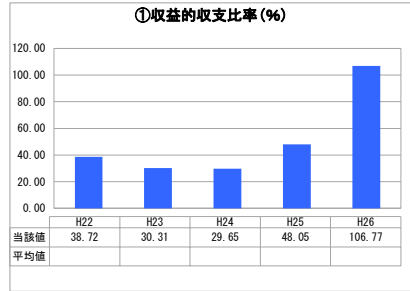
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	87.51	69.90	2,580

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,695	356.64	4.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,450	0.63	2,301.59

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



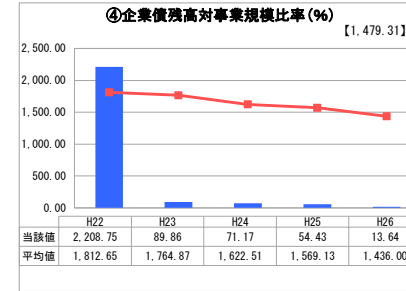
「単年度の収支」



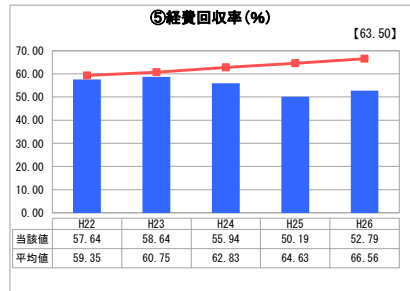
「累積欠損」



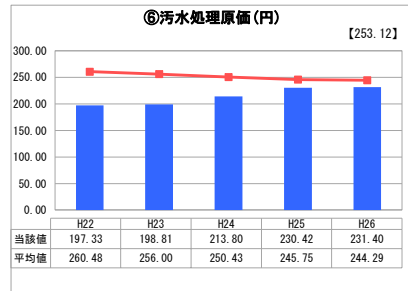
「支払能力」



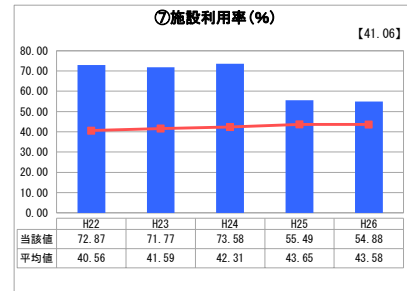
「債務残高」



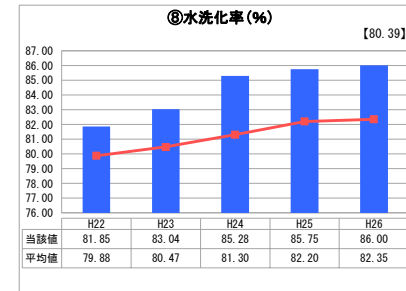
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

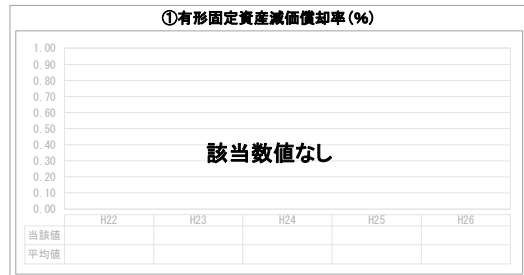


「施設の効率性」

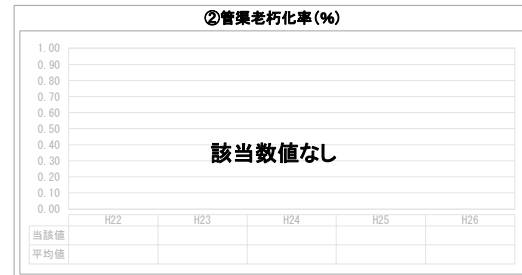


「使用料対象の捕捉」

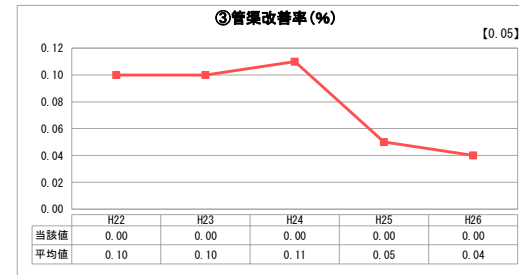
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

起債の繰上償還などの効果により、収益的収支比率の向上や、企業債残高の減少が見られる。
 (H25より施設の長寿命化計画に基づき改築更新工事を行っているため起債が増えている)
 一方、経費回収率や汚水処理原価が類似団体と比べ低くなっているため、料金収入よりも一般会計からの繰入金に頼っていることがうかがえる。
 施設に利用率や水洗化率も高く、施設利用については有効だと言える。

2. 老朽化の状況について

管渠施設については耐用年数が経過するまでまだ期間があり、随時点検を行っているところではあるが、更新計画については未定である。
 白川クリーンセンターについてはH24に機械電気設備の長寿命化計画を策定し改築更新を行っている。(H29まで)
 平瀬クリーンセンターについては供用開始後10年程度で、機器類の不具合も現在のところないが、供用開始15年程度を目途に長寿命化計画を策定する予定。

全体総括

特に元利償還金については料金収入だけでは賄いきれないため一般会計繰入金に頼っている状況である、更なる水洗化率の向上や料金見直しを検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。